

地方銀行が抱える問題とは？ 第5回

2017年2月13日

全3頁

資金運用難に直面する地方銀行（1）

地方銀行の資産運用の動向（①現金預け金、②有価証券）

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第5回では、地方銀行の資産運用の動向について、説明します。

はじめに

[第3回](#)・[第4回](#)では、地方銀行の貸出業務の収益力が低下している背景に、超低金利の長期化、資金需要の伸び悩み、地域金融機関同士の競争激化、高齢化・人口減少の進展といった経営環境の変化があることを説明しました。今回は、地方銀行の資産運用の動向に関して、①現金預け金、②有価証券運用に焦点を当てて、説明します。

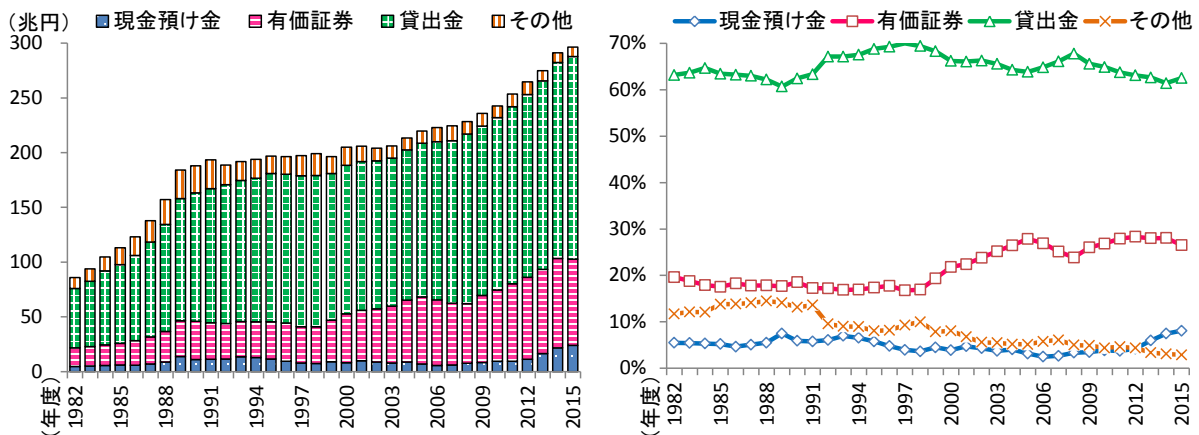
資金運用難が示唆される、現金預け金の増加傾向

地方銀行の保有資産は、調達資金である預金（負債項目）の趨勢的な増加を背景に、長年にわたり増加傾向を辿っています（図表1参照）。保有資産を大きな資産クラス（現金預け金、貸出金、有価証券、その他）で見ると、貸出金と有価証券が全体の大部分を占めていますが、近年、現金預け金の割合が急速に高まっていることが分かります。現金預け金は、2000年代以降は全体の2%~4%台で概ね推移してきましたが、日本銀行の量的・質的金融緩和（異次元金融緩和）の導入後に増勢が強まり、現在では約1割を占めるに至っています。

現金預け金の増加は、地方銀行が資金運用難に直面している状況を示唆していると考えられます。一般的に、現金預け金は、安全性・流動性が高い一方、期待利回りはゼロ水準¹で貸出金や有価証券よりも低いと言え、現金預け金を多く保有するほど運用資産全体の収益性を押し下げると考えられます。よって、本来的には、現金預け金として保有する動機は決して強くないと言えることから、現金預け金が積み上がっている状況は、資金の運用手段が見つからないといった運用難を物語っていると考えられるでしょう。

¹ ただし、現金預け金には、金利の付く日銀当座預金などが含まれます。日銀当座預金は、銀行等の金融機関が日本銀行に預けている当座預金のことです。日銀当座預金は、2016年2月のマイナス金利政策の導入以降、3段階の階層に分類されており、階層に応じて、①プラス金利（+0.1%）、②ゼロ金利、③マイナス金利（▲0.1%）の適用を受けています。

図表1 地方銀行の保有資産の推移（左図：末残、右図：構成比）



（出所）日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

運用先多様化の進む証券運用

地方銀行の保有資産全体の動きを大きな資産クラスに分けて概観しましたが、以下では、その中でも有価証券の運用状況について、詳しく説明します（貸出金については第6回で取り上げます）。

地方銀行の有価証券運用においては、特に異次元金融緩和の導入後、運用先の多様化が進展しているように見受けられます。具体的には、それまで割合が高まっていた国債が減少する一方で、外国証券やその他有価証券（投資信託等）といった相対的にリスク性の高い資産が増加しています（図表2参照）。

有価証券の種類別の内訳を、異次元金融緩和の導入前（2012年12月）と現在（2016年11月）とで比較すると、国債が48%から36%に低下した一方、外国証券が9%から17%、その他有価証券（投資信託等）が3%から10%にそれぞれ上昇しました。外国証券・その他有価証券の増加は、円安・株高等による時価上昇の影響もありますが、地方銀行がより高い利回りを求めて、これらのリスク性資産に資金をシフトした結果とも考えられます。

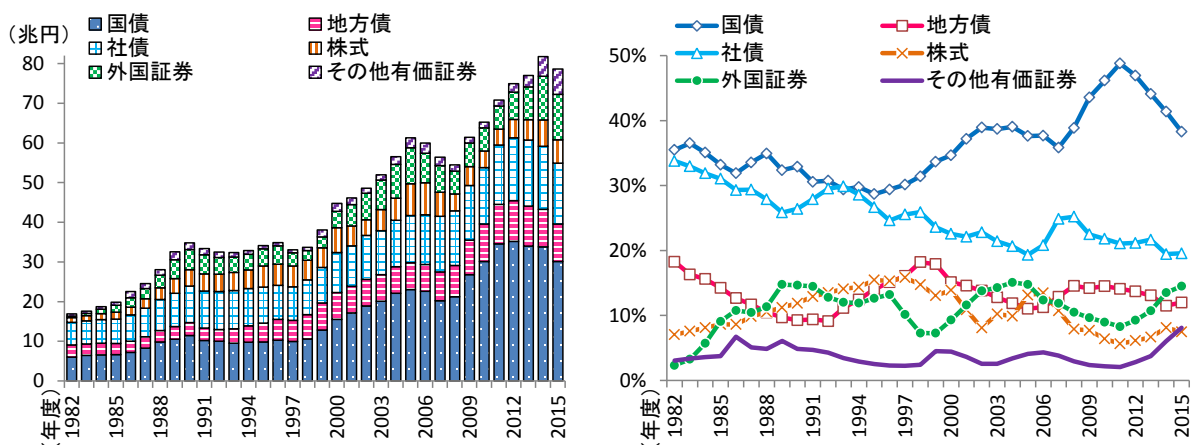
国債保有を減らした背景には、日本銀行が行った、金融機関から大量の国債を購入する措置（買いオペ）の影響があると考えられます。地方銀行は、日本銀行の買いオペに応じて国債の売却を進めていると思われ、特に2015年以降はその動きを強めているとみられます。

売却を強めた理由として、金融緩和政策による、国債金利の極度の低下で、投資先（償還後の再投資先）として国債を選択しづらくなったことが考えられます。また、金利低下による時価上昇を受けて、キャピタルゲイン（売却益）を得やすくなったことも動機の一つになっていると思われれます。

ただし、前述した現金預け金の積み上がりにも示唆されるように、国債を売却しても代替りの運用先が見つかりにくくなっていると考えられます。また、リスク性資産を増やすほど、価

格変動等のリスクも大きくなることから、リスク管理体制を強化する必要があります。これらの点を踏まえると、地方銀行が国債の保有を減らし、他のリスク性資産に資金を振り向ける動きがどこまで拡大するかは見通しにくいと言えるでしょう。

図表2 地方銀行の有価証券の推移（左図：末残、右図：構成比）



(出所) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

以上